



湾岸・アラビア半島地域ニュース

バハレーン：最近の石油ガス政策

(MEED9月7-13日号)

1. バハレーンは20世紀を通じて湾岸の経済発展を主導し、新世紀に入り年率5-8%の安定したGDP伸び率を達成しているが、UAEやカタルの躍進ぶりに存在感が翳りがちである。バハレーンは現在、多方面に亘る改革による経済再生を目指しているが、数十年ぶりに改革の中心に石油産業を据え、7月に国家のエネルギー備蓄を管理する持株会社（石油ガス持株会社）の設立を発表した。ミルザ石油相は、「持株会社設立はバハレーンの石油ガス政策が新段階に入ったことを示す。最初の改革は、2005年の最高石油評議会、石油ガス委員会及び石油省の機能の国家石油ガス局（NOGA）への統合である。持株会社設立は改革の第二段階であり、政策決定を容易にする」と述べた。
2. 新持株会社は、NOGA支配下で、政府100%所有のバハレーン石油公社、同75%のバナガス、同60%のバハレーン航空燃料会社、同3分の1の石油化学会社を管理下に置く。ミルザ石油相は、授権資本10億ディナール（26.5億米ドル）の新会社が政府の干渉を受けずに素早く意思決定を行うことを望んでいる。同相は、「新会社は、持株会社として政府の株式を有効活用すべきである。新構想の下では、政府と持株会社は異なる管理下に置かれる。次の段階は、石油ガスに関し我々が狙う特定市場に対し特定企業を設立することである」と述べた。
3. 石油部門改革と平行して、より広範な経済改革も進められている。2006年に持株会社「ムムタラカート」が政府系企業の多くを傘下に収めた。政府保有株式を純粋に商業的に管理するのが目的であり、対象となる約29社の中には、アルバ（アルミ）、バテルコ（通信）、ガルフ航空、バハレーン国立銀行等が大手である。これら企業に業務の自由度を持たせ、細かな意思決定で政府の許可を得る苦勞から解放させることができる。こうした構想の背後には、影響力のあるバハレーン経済開発委員会（EDB）の意向が伺える。
4. 格付会社フィッチのアナリストは、「バハレーンは石油が枯渇する将来を見据えなければならない。国内生産量は減退しており、優良な海外資産を将来のために確保しなければならない。バハレーンに期待されるのは、ムムタラカートの子会社や石油ガス持株会社の子会社を民間部門が購入することである」と述べた。
既に事態は進展しており、中東最大手のアルミ会社アルバが2010年以前の株式公開を公表している。その他、今後の発電プロジェクトは全て個人投資家が扱おうと政府が発表しており、医療、電力・水供給についても、公的機関の役割の見直しが進んでいる。